

1. 教員および授業の概要

① 教員名：別枝 行夫 (Besshi Yukio)

② 担当科目

・博士前期課程：北東アジア専門講義10（日中関係）、北東アジア研究指導I～IV

③ 教員のプロフィール

- ・成蹊大学大学院法学政治学研究科博士後期課程修了。
- ・1997-99年中国・吉林大学東北亜研究院客員教授。1999年～中華人民共和国国家教育部人文社会科学重点研究基地・吉林大学東北亜研究中心兼職教授。
- ・政治学修士。
- ・戦後日本政治外交史／日中関係／政策過程論。

④ 所属学会

日本国際政治学会／アジア政経学会／日本日中関係学会。

⑤ 研究領域や関心をもっているテーマ

- ・戦後日本政治の歴史と動向
- ・戦後日中関係の歴史と動向
- ・政策決定過程の分析

⑥ 研究指導方針

日本及び中国を中心に北東アジア地域各国の政治・社会状況について研究指導をおこなう。研究テーマや分析手法は、当方が指導可能な範囲内であれば各院生の研究題目に応じ柔軟に対応する。より良い修士論文の作成を助けることが責務だと考えているためである。社会と政治とのかかわりを通して国や地域を考察するという視点をもつことを希望する。院生は自らの研究計画にそくして毎回短い報告を行う。これを一つ一つ手直しする作業が授業の半分を占める。残りの半分は、当方の授業方針に従った授業を行う。ある院生の研究題目や報告に対して、他の院生達は必ずコメントと助言を与えることが要求される。院生が相互に切磋琢磨する雰囲気は大事である。

⑦ 学生に期待すること

上記⑥で、「より良い修士論文の作成を助ける」と述べたが、一方で、最近の大学院生に、ともすれば自らの研究題目に関係する知識だけ手に入れようとする傾向が見られることは困ったことである。「百学連関」の言葉通り、学問における知識でおよそ無駄なものなどない。能率主義に走り、自分の題目に必要な知識だけで書かれ

た論文は概して「底が浅く」なってしまう。中国を知ることによって日本がより鮮やかに見えてくる、日本の思想を学ぶことで、中国人のものとのとらえ方がより深く理解される——例を挙げるならばそういったことである。より広く、知識に貪欲になろう。

⑧指導可能な研究テーマ（過去に指導した研究テーマ）

- ・日中国交正常化後の日・中・台関係—日中航空協定を中心に
- ・「周鴻慶事件」（1963年）の再考察
- ・島根県における地域資源と観光政策—ロシアとの関係を中心に—
- ・地方政府の国際交流活動—島根県石見町と中国山西省とを例に

2. 研究業績とその概要（一部）

①著書

- (1) 宇野重昭・天兒慧編著『20世紀の中国—政治変動と国際契機』（東京大学出版会、1994年）所収、「米中接近下の日中関係」248—270頁担当。
- (2) 別枝行夫・諏訪一幸・川島真編『日華外交史・日台関係史』（北海道大学公共政策大学院、2006年）所収、「戦後日中関係と歴史問題」23—34頁担当。
1972年に日中国交正常化が実現して40年が経過したが、これは同時に「日台断交の40年」でもある。上記はこの問題意識に立ち、北海道大学で行ったシンポジウムの報告論文集である。中華人民共和国・中華民国（台湾）・日本から著名な研究者、大学院学生を集め、日中問題を日・中・台三者の立場を超えて忌憚なく討論した画期的なシンポジウムであった。筆者の論文はその総括報告である。
- (3) 宇野重昭・別枝行夫・福原裕二編著『日本・中国からみた朝鮮半島問題』（国際書院、2007年）所収、「朝鮮半島情勢と日本外交」175—204頁担当。

②論文

- (1) 「日中国交正常化の政治過程—政策決定者とその行動の背景」（日本国際政治学会編『国際政治』第66号『変動期における東アジアと日本』有斐閣、1980年）所収。

1972年9月の日中国交正常化の政治過程を初めて解明した学術論文であり、その後刊行される戦後日中関係の論文、書籍に必ず引用されている。中国との外交交渉を主導したのは田中首相と大平外相であるが、「日中共同声明」の文案およびその背景にある政策決定は誰（と誰）がどのように行ったのかについて先行研究は皆無であった。正常化を準備する段階に登場する人物で異彩を放っているのは、当時野党公明党委員長であった竹入義勝である。かれは事実上田中首相のメッセンジャーとして72年7月に訪中し、周恩来首相と3日間、十数時間に亘る会談の末、日中共同声明の原型となる文書を作成して帰国した。非政府与党人士がこ

れほど重要な役割を果たしたのは日本外交では稀有な例であり、今日では広く知られるようになったが、その詳細な内容は本論文で初めて明らかにされた。また外務省では中堅の橋本恕中国課長が省内序列を完全に無視する形で決定的な役割を果たした。これらの人々が重要な役割を担った背景には田中の政治スタイルが大いに関わっていた。筆者は竹入を「非正式接触者」(cf. 西原正)に分類した。論文の作成に当たって、公開された外交史料が皆無であったため、筆者は政治家・外交官・新聞記者・大学教授に幅広く面接調査を施すことで史料不足を補った。

(2) 「日本の歴史認識と東アジア外交—教科書問題の政治過程」(島根県立大学北東アジア地域研究センター編『北東アジア研究』第3号、2002年)所収、131-149頁。

(3) 「靖国問題の視角—首相の靖国参拝とその背景」(東京女子大学『比較文化研究所紀要』

第70巻、2009年)所収、33-48頁担当。

近年、外交史料の公開が一気に進んでいる。本論文は国立国会図書館が2008年公開・刊行した『新編 靖国問題資料集』及び外務省外交史料館に所蔵され、最近公開された多数の(ただし多分に断片的な)外交史料を活用して作成した論文であり、戦後日本首相の靖国神社参拝を体系的に検討した最初の学術論文である。靖国問題が戦後日本の政治情勢に翻弄された様子を詳しく示した。